

様式4-1

※医療法人整理番号							
-----------	--	--	--	--	--	--	--

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		38,810,819
2 事業費用		
(1)事業費	41,033,341	
(2)本部費	0	
本来業務事業損失		2,222,522
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		614,744
2 事業費用		722,675
附帯業務事業損失		107,931
事業損失		2,330,453
II 事業外収益		
受取利息	222	
その他の事業外収益	4,591,692	4,591,914
III 事業外費用		
支払利息	42,785	
その他の事業外費用	211,313	254,097
經常利益		2,007,364
IV 特別利益		
固定資産売却益	55	55
V 特別損失		
固定資産除却損	19,153	19,153
税引前当期純利益		1,988,266
法人税・住民税及び事業税		619,567
法人税等調整額		△ 44,400
当期純利益		1,413,098

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	16,914,743	I 流動負債	10,234,058
現金及び預金	9,377,171	買掛金	2,611,144
医業未収金	5,951,600	未払金	838,578
産科一時金	69,477	短期借入金	3,744,755
自賠責未収金	14,950	未払法人税等	550,507
カード未収金	58,805	未払消費税等	61,203
薬品	126,650	預り金	4,024
診療材料	105,883	入院保証金	132,291
給食材料	4,521	仮受金	189,236
その他貯蔵品	6,113	従業員預り金	207,559
未収収益	1,101,818	賞与引当金	1,346,294
立替金	59,720	短期リース債務	548,467
前払費用	32,332	II 固定負債	9,154,820
仮払金	13,164	長期借入金	3,864,985
貸倒引当金	△ 7,459	長期リース債務	1,015,342
II 固定資産	19,444,317	退職給付引当金	4,274,494
1 有形固定資産	13,856,520	負債合計	19,388,878
建物	8,060,971		
構築物	95,352		
医療器械	434,932		
器具備品	148,300		
一括償却資産	27,055		
リース資産	1,526,544		
土地	3,563,366		
2 無形固定資産	51,518		
電話加入権	13,936		
水道施設金	3,767		
ソフトウェア	33,815		
3 その他の資産	5,536,279		
貸与型奨学金	155,203		
貸倒引当金	△ 993		
出資金	66		
差入保証金	2,235,658		
敷金	452,976		
保険積立金	424,263		
奨学金預け金	120,050		
給付型奨学金	870,314		
奨学引当金	△ 287,204		
長期前払費用	6,192		
繰延消費税等資産	894		
繰延税金資産	1,558,860		
資産合計	36,359,060		
		純資産の部	
		I 資本剰余金	5,535,100
		基本金	5,510,100
		資本剰余金	25,000
		II 積立金	
		繰越利益積立金	11,435,082
		純資産合計	16,970,182
		負債・純資産合計	36,359,060

医療法人社団東光会 注記表

1. 重要な会計方針

(ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法
給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

(イ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016年4月1日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が2018年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

(ウ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関し重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関し重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	1, 107, 948
賞与引当金	348, 959
奨学引当金	74, 444
未払事業税	5, 105
固定資産除却損	22, 404
繰延税金資産合計	1, 558, 860

(エ) 補助金等に関し重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	3,039,774 千円
建物	4,632,106 千円
建物附属設備	1,024,448 千円
構築物	<u>48,202 千円</u>
合計	8,744,530 千円

担保に係る債務

長期借入金	<u>4,509,740 千円</u>
合計	4,509,740 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

該当なし

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

未払リース料 ¥532,790,041 円